

2023 年度要員確保に関する申し入れ

日時 令和 4 年 12 月 20 日（火） 午後 6 時～午後 6 時 10 分

場所 大阪市役所 地下 1 階第 10 共通会議室

（支部）

2023 年度要員確保に関する申し入れを行う。

一 「申し入れ書」読み上げ後、手交一

次年度の要員確保に関する申し入れにあたり、所属の考え方を確認しておきたい。

まず、市民サービスの確保は極めて重要な課題であり、安易な切り下げは許されるものではなく、まして、職員数の削減計画達成に向けた数字合わせとも言えるような、人員削減については反対の立場である。

さらに、業務内容・業務量に見合った執行体制の構築が必要であり、職場における業務の遂行が、超過勤務の増加や、有給休暇等の未取得日数の増加といった勤務環境の悪化の上に成り立つものではないと認識している。

業務執行体制の改編に伴う職員の勤務労働条件の変更については交渉事項であるので、誠意を持って対応するよう申し入れる。

また、結果として勤務労働条件に影響を及ぼさない場合であっても、執行体制の改編などを行った場合については、「業務と人」の関係整理の内容について必要な情報提供を行うよう求める。

さらに、この申し入れは市職と市側との交渉において、「具体の交渉については、各所属に委任するとともに、所属・支部間で交渉された内容については尊重する」とした市側回答に基づくものであり、所属として、真摯に受け止め、誠意ある対応を要請する。

<所属>

まずはじめに、日頃、計画調整局支部の皆様方に当局の業務執行に関し、ご理解、ご協力をいただいていることについて、お礼を申し上げます。

只今 2023 年度要員確保に関する申し入れをいただいたところである。

これまで、平成 24 年 7 月に策定した「市政改革プラン」や平成 27 年 3 月に策定した「平成 27 年度 市政改革の基本方針」などの計画に基づき、徹底した市政改革を推進しムダを徹底的に排除し成果を意識した行財政運営に取り組んできた。

また、平成 28 年 8 月には「市政改革プラン 2.0」が策定され、効果的・効率的な行財政運営をめざしたこれまでの取組を継続しながら、ICT の活用や経営システムの見直しにより、安定した財政基盤の構築をめざすとともに、業務執行の効率化、市民サービスの向

上を図ることとしている。

さらに、令和2年4月には「市政改革プラン 3.0」が策定され、柱の1つとして、効果的・効率的な行財政運営が掲げられ、質の高い業務執行や施設・事業の適切なマネジメントとともに、人員マネジメントの推進等による効率的な行財政運営に取り組むこととしている。

スリムで効率的な業務執行体制をめざして職員数の削減に取り組む一方、ますます複雑・多様化する市民ニーズや地域社会の課題に的確に対応するためには、組織全体として業務執行の一層の効率化が欠かせないことから、これまで以上に、施策・事業の再構築等の取組とともに、事務の簡素化による見直しや委託化等によって、真に必要な市民サービスの低下をきたさず、業務内容・業務量に見合った業務執行体制を構築しなければならないと考えている。

事務事業の再構築にかかる施策の企画・立案、それに対応する業務執行体制の改編などの管理運営事項については、職制が自らの判断と責任において行うものであるが、それによって職員の勤務労働条件に変更が生じる場合については、交渉事項として誠意をもって対応していく。

また、超過勤務の状況、年次有給休暇の取得状況の把握については、重要な事項であると認識している。

申し入れに関わる交渉・協議については、継続して行ってまいりたいと考えているが、2023年度の事務事業及び業務執行体制については、現在検討中であるので、今しばらく時間をいただきたい。

(支部)

申し入れ内容に対する所属の考え方が示され、業務執行体制の改編などについては管理運営事項であるとのことであるが、管理運営事項の処理の結果、影響を受ける勤務労働条件は、交渉事項の対象であることを、申し添えておく。

新年度の業務執行体制が、結果として超過勤務の増大や年次有給休暇の未取得日数の増加など、労働環境の悪化の上に成り立つものではなく、適正な労働条件のもとに築かれなければならないことを改めて指摘しておく。

その上で、具体の要員確保の申し入れについては、「今しばらく時間をいただきたい」との回答であったので、そのように取り扱いさせていただく。

最後に、組合員の勤務労働条件に影響を及ぼす事項については、支部・所属での十分な交渉・協議が行われなければ、課題解決は図れないと認識しており、誠意ある対応を行うよう強く要請し、本日の申し入れに関する交渉を終了する。